

# 第6回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (平成24年12月調査)

～調査開始以来初の悪化となり、慎重姿勢が強まっている～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲90.7(前期比8.8ポイント下落)となり、昨年9月の調査開始以来初の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲44.9(前期比4.1ポイント下落)と2期連続で前期を下回り、暮らし向き判断指数も▲45.8(前期比4.7ポイント下落)と4期ぶりに前期を下回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲97.8(今回調査比7.1ポイント下落)と更に悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲46.7(前期比1.8ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.1(前期比5.3ポイント下落)と共に悪化の見込みとなっており、消費マインドの慎重化が懸念される。
- **大きな買い物**への支出意向は、これまでと同様に「購入予定がある」は各項目とも1割未満と低い割合にとどまっている。「自家用車(中古車含む)」で8.5%(前期比0.1ポイント上昇)、「海外旅行」で3.1%(前期比0.4ポイント上昇)と横這い圏内の推移となったものの、社会経済情勢の先行き不透明な状況を映じて「住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)」で1.4%(前期比1.6ポイント下落)、「住宅リフォーム」で2.6%(前期比2.3ポイント下落)と前期より割合が減少しており、支出意向が幾分後退している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が415千円となり、前年同期に比べて1千円の減少となった。一方、支出面では支出合計が376千円となり、前年同期に比べて2千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.5%となり、前年同期(90.8%)とほぼ同様の水準で推移している。

平成24年12月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 消費指数 .....	1
II. 消費指数(内訳) .....	3
1. 景気判断.....	3
(1) 景気判断の概況.....	3
(2) 景気判断の推移.....	4
2. 暮らし向き判断.....	5
(1) 暮らし向き判断の概況.....	5
(2) 暮らし向き判断の推移.....	6
III. 支出意向.....	7
(1) 支出意向DIの推移 .....	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV. 家計簿調査.....	9
V. 調査の概要.....	11

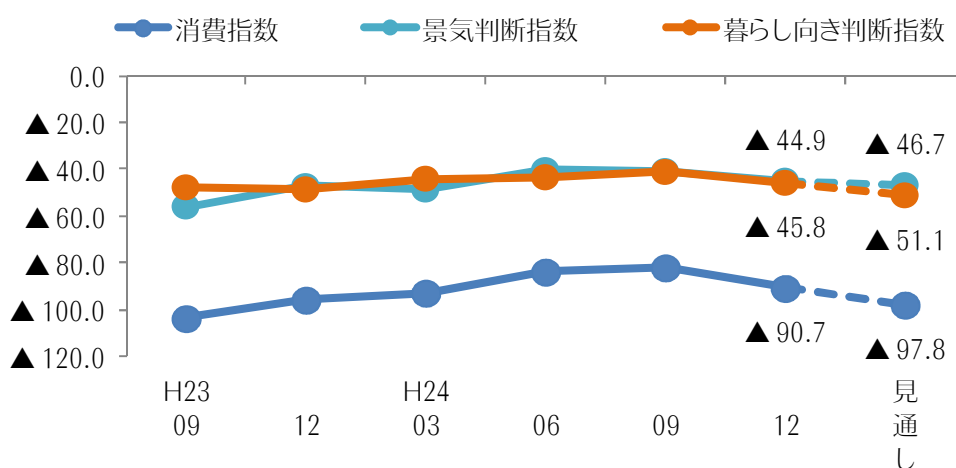
## 1. 消費指数

### ～調査開始以来初の悪化となり、慎重姿勢が強まっている～

消費指数は▲90.7(前期比 8.8 ポイント下落)となり、昨年9月の調査開始以来初の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲44.9(前期比 4.1 ポイント下落)と2期連続で前期を下回り、暮らし向き判断指数も▲45.8(前期比 4.7 ポイント下落)と4期ぶりに前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲97.8(今回調査比 7.1 ポイント下落)と更に悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が▲46.7(前期比 1.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲51.1(前期比 5.3 ポイント下落)と共に悪化の見込みとなっており、消費マインドの慎重化が懸念される。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
		景気判断	暮らし向き判断
H23 12月	▲95.7	▲47.1	▲48.6
H24 3月	▲92.7	▲48.7	▲44.0
6月	▲83.7	▲40.3	▲43.4
9月	▲81.9	▲40.8	▲41.1
12月	▲90.7	▲44.9	▲45.8
(前期比)	(▲8.8)	(▲4.1)	(▲4.7)
(前年同期比)	(5.0)	(2.2)	(2.8)
H25 見通し	▲97.8	▲46.7	▲51.1
(前期比)	(▲7.1)	(▲1.8)	(▲5.3)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図2 消費指数(内訳)の推移

消費指数

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数							
		①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1				
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8				
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8				
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9				
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8				
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0				
25年	見通し	▲97.8	▲46.7	▲16.6	▲18.2	▲11.9	▲51.1	▲13.4	▲13.2	▲10.0	▲14.5				

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数							
		①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7				
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0				
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1				
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1				
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2				
25年	見通し	▲7.1	▲1.8	0.0	0.2	▲2.0	▲5.3	▲1.0	▲0.2	▲3.6	▲0.5				

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数						(2)暮らし向き判断指数							
		①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入		⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3				
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8				
25年	3月	▲5.1	2.0	▲0.8	0.2	2.6	▲7.1	▲2.1	▲1.4	▲2.9	▲0.7				

## II. 消費指数(内訳)

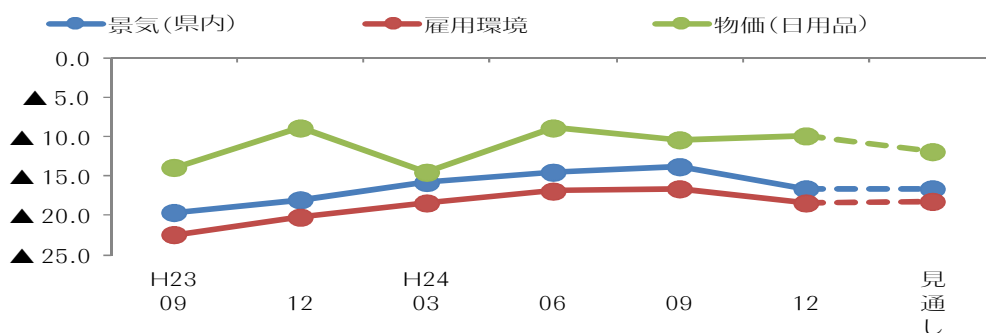
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲44.9(前期比 4.1 ポイント下落)と2期連続の悪化となった。指数を形成する個別指数をみると、「景気(県内)」が▲16.6(前期比 2.8 ポイント下落)、「雇用環境」が▲18.4(前期比 1.8 ポイント下落)と共に調査開始以来初の悪化となった一方、「物価(日用品)」が▲9.9(前期比 0.5 ポイント上昇)となり、小幅ながら物価の上昇感が緩和している。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲46.7(今回調査比 1.8 ポイント下落)と小幅ながら更に悪化の見通しである。個別指数をみると、「景気(県内)」が▲16.6(前期比 0.0 ポイント)、「雇用環境」が▲18.2(今回調査比 0.2 ポイント上昇)と共に横這い圏内を見込んでいるものの、「物価(日用品)」は▲11.9(前期比 2.0 ポイント下落)と再び上昇傾向が強まる見通しとなっており、物価上昇への警戒心が窺える。

図表3 景気判断指数(内訳)の推移



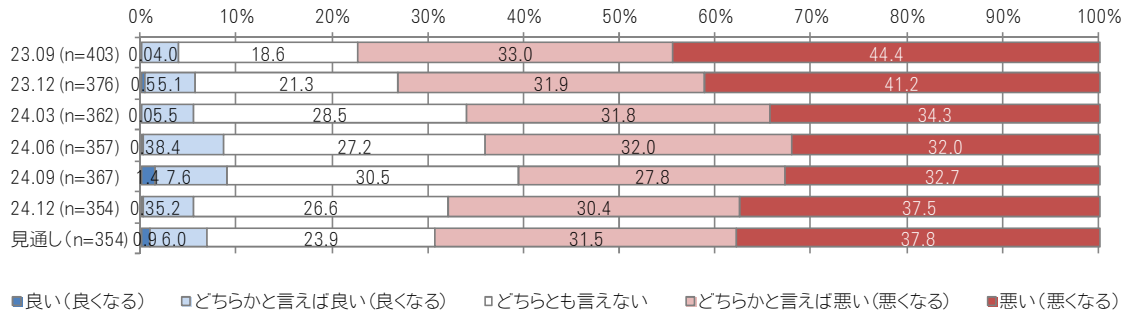
調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
H23 12月	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9
H24 3月	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5
6月	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9
9月	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4
12月	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9
(前期比)	(▲4.1)	(▲2.8)	(▲1.8)	(0.5)
(前年同月比)	(2.2)	(1.4)	(1.8)	(▲1.0)
H25 見通し	▲46.7	▲16.6	▲18.2	▲11.9
(前期比)	(▲1.8)	(0.0)	(0.2)	(▲2.0)

#### 【指数の見方】

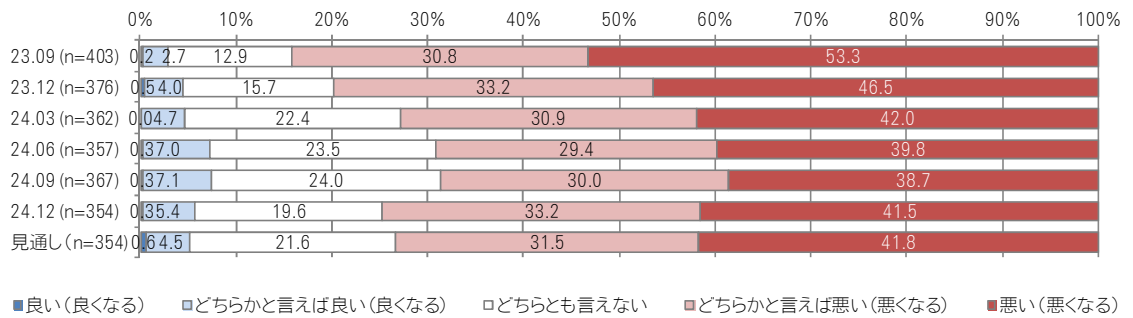
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 景気判断の推移

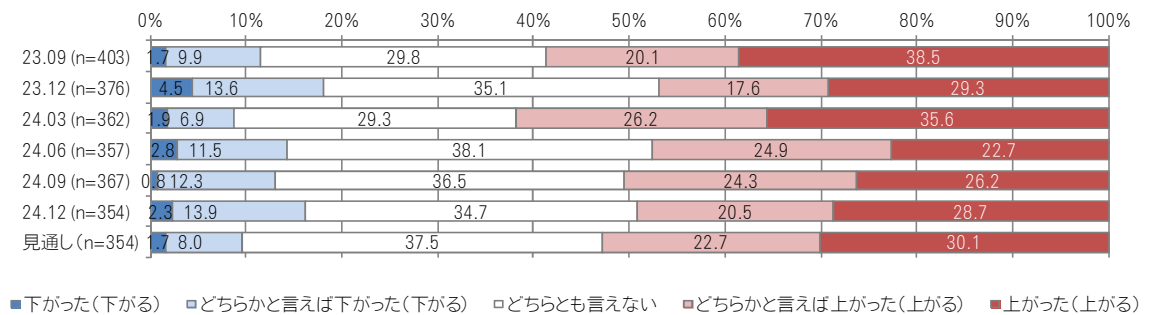
### ① 景気(県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価(日用品)



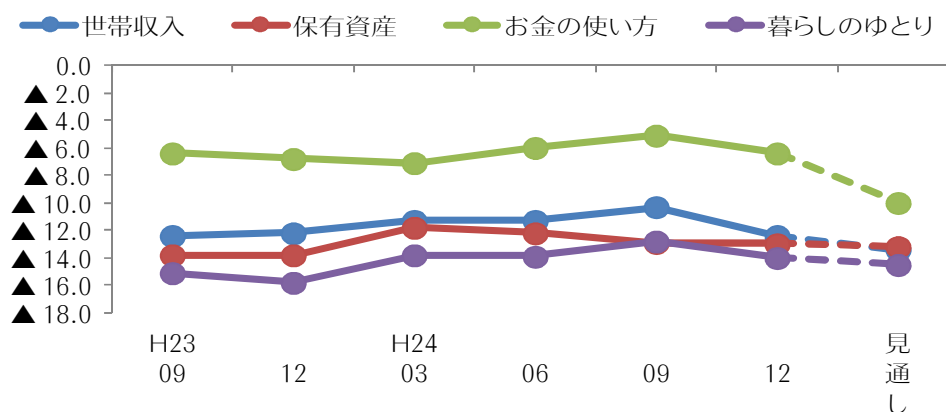
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲45.8（前期比 4.7 ポイント下落）と4期ぶりの悪化となった。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲12.4(前期比 2.1 ポイント下落)、「保有資産」が▲13.0(前期比 0.1 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲6.4(前期比 1.3 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲14.0(前期比 1.2 ポイント下落)となり、総じてみれば小幅ながら、いずれも前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が▲51.1(前期比 5.3 ポイント下落)と更に悪化の見込みとなっている。個別指数では、4項目いずれも今回調査に比べて悪化の見通しとなっており、中でも「お金の使い方」が▲10.0(今回調査比 3.6 ポイント下落)と悪化幅が大きく、消費の抑制姿勢が色濃く窺える。

図4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



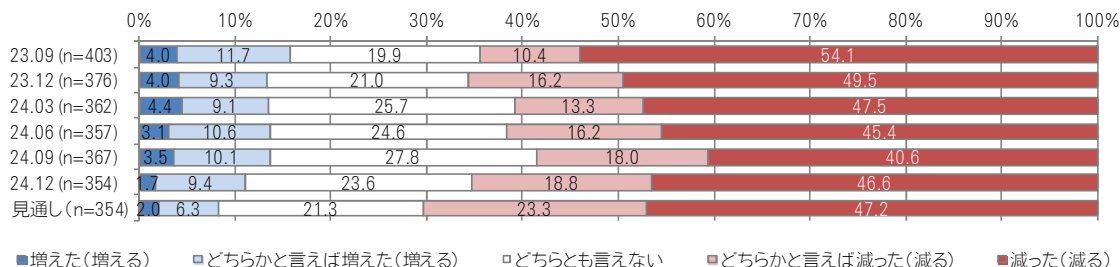
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
H23 12月	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8
H24 3月	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8
6月	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9
9月	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8
12月	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0
(前期比)	(▲4.7)	(▲2.1)	(▲0.1)	(▲1.3)	(▲1.2)
(前年同期比)	(2.8)	(▲0.2)	(0.8)	(0.4)	(1.8)
H25 見通し	▲51.1	▲13.4	▲13.2	▲10.0	▲14.5
(前期比)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲0.2)	(▲3.6)	(▲0.5)

#### 【指数の見方】

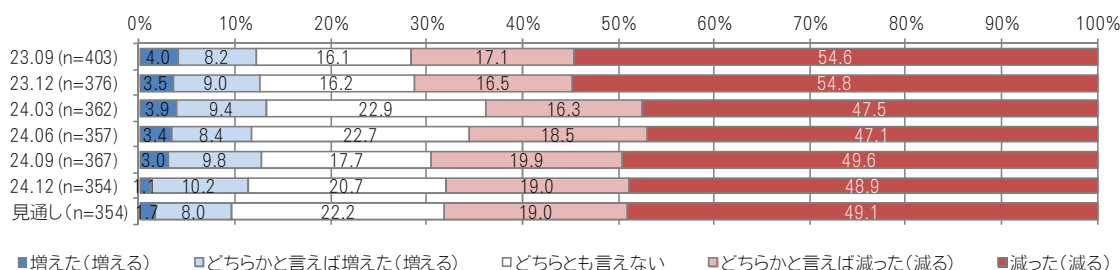
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

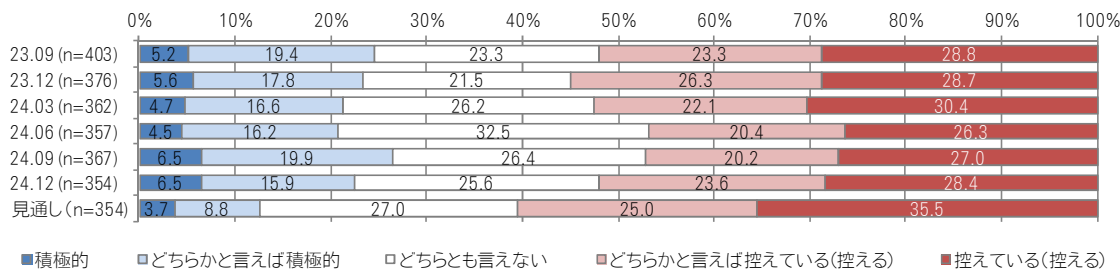
### ① 世帯(勤労)収入



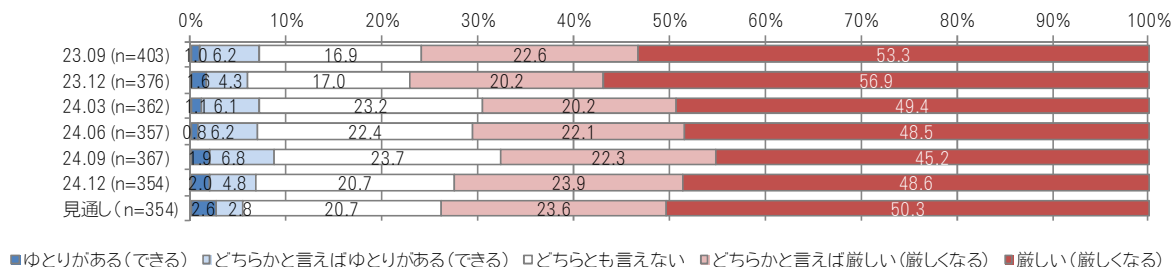
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





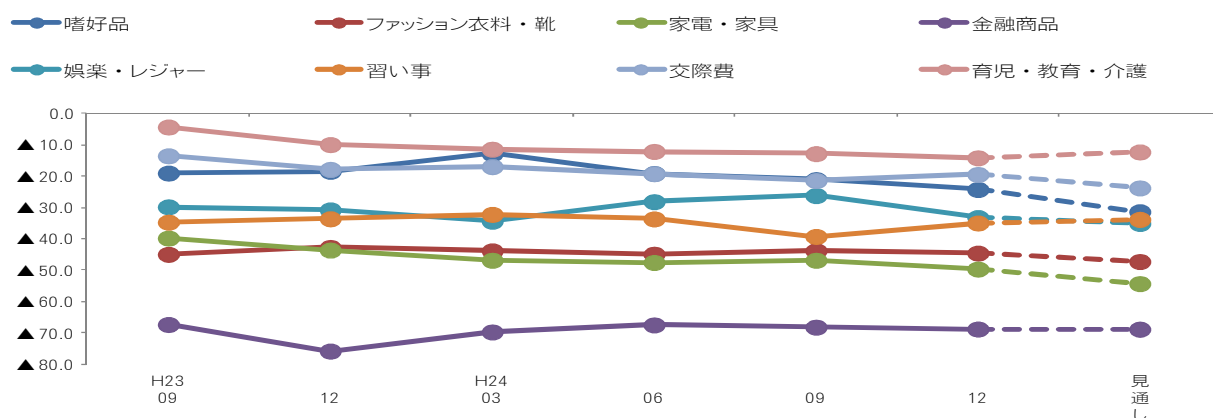
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲36.1(前期比 1.2 ポイント下落)と3期連続の悪化となった。個別にD I をみると、支出意向は前期同様「育児・教育・介護」(▲14.2)が最も高く、「金融商品」(▲68.8)が最も低い。「習い事」(前期比 4.3 ポイント上昇)と「交際費」(前期比 2.0 ポイント上昇)で前期を上回り、支出意欲にやや改善が見られたものの、他の6項目ではいずれも前期を下回り悪化となった。このうち、「娯楽・レジャー」(前期比 7.0 ポイント下落)は他の項目に比べて悪化幅が大きく、支出意欲の後退傾向をより強く示している。

なお、今後の見通しについては、支出意向D I の平均値は▲38.3(今回調査比 2.2 ポイント下落)と支出意欲が小幅ながら更に悪化する見込みとなっている。悪化を見込む6項目の中では、「嗜好品」(今回調査比7.1ポイント下落)の悪化幅が大きく、後退色を強める見通しである。

図表5 支出意向D I の推移



	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
23.12	▲ 34.1	▲ 18.5	▲ 42.8	▲ 43.6	▲ 75.9	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 17.9	▲ 9.9	
24.03	▲ 33.5	▲ 12.9	▲ 43.9	▲ 46.9	▲ 69.8	▲ 34.4	▲ 32.2	▲ 17.0	▲ 11.4	
24.06	▲ 34.0	▲ 19.2	▲ 44.9	▲ 47.6	▲ 67.5	▲ 28.2	▲ 33.7	▲ 19.2	▲ 12.1	
24.09	▲ 35.0	▲ 21.1	▲ 43.8	▲ 46.9	▲ 68.2	▲ 26.2	▲ 39.3	▲ 21.4	▲ 12.8	
<b>24.12</b>	<b>▲ 36.1</b>	<b>▲ 24.3</b>	<b>▲ 44.6</b>	<b>▲ 49.7</b>	<b>▲ 68.8</b>	<b>▲ 33.2</b>	<b>▲ 35.0</b>	<b>▲ 19.5</b>	<b>▲ 14.2</b>	
(前期比)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.8)	(▲ 0.6)	(▲ 7.0)	(4.3)	(2.0)	(▲ 1.4)	
(前年同期比)	(▲ 2.0)	(▲ 5.8)	(▲ 1.8)	(▲ 6.0)	(7.1)	(▲ 2.5)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 4.3)	
見通し	▲ 38.3	▲ 31.4	▲ 47.3	▲ 54.3	▲ 68.9	▲ 35.1	▲ 33.8	▲ 23.8	▲ 12.3	
(前期比)	(▲ 2.2)	(▲ 7.1)	(▲ 2.7)	(▲ 4.7)	(▲ 0.0)	(▲ 1.9)	(1.2)	(▲ 4.3)	(1.9)	

#### 【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

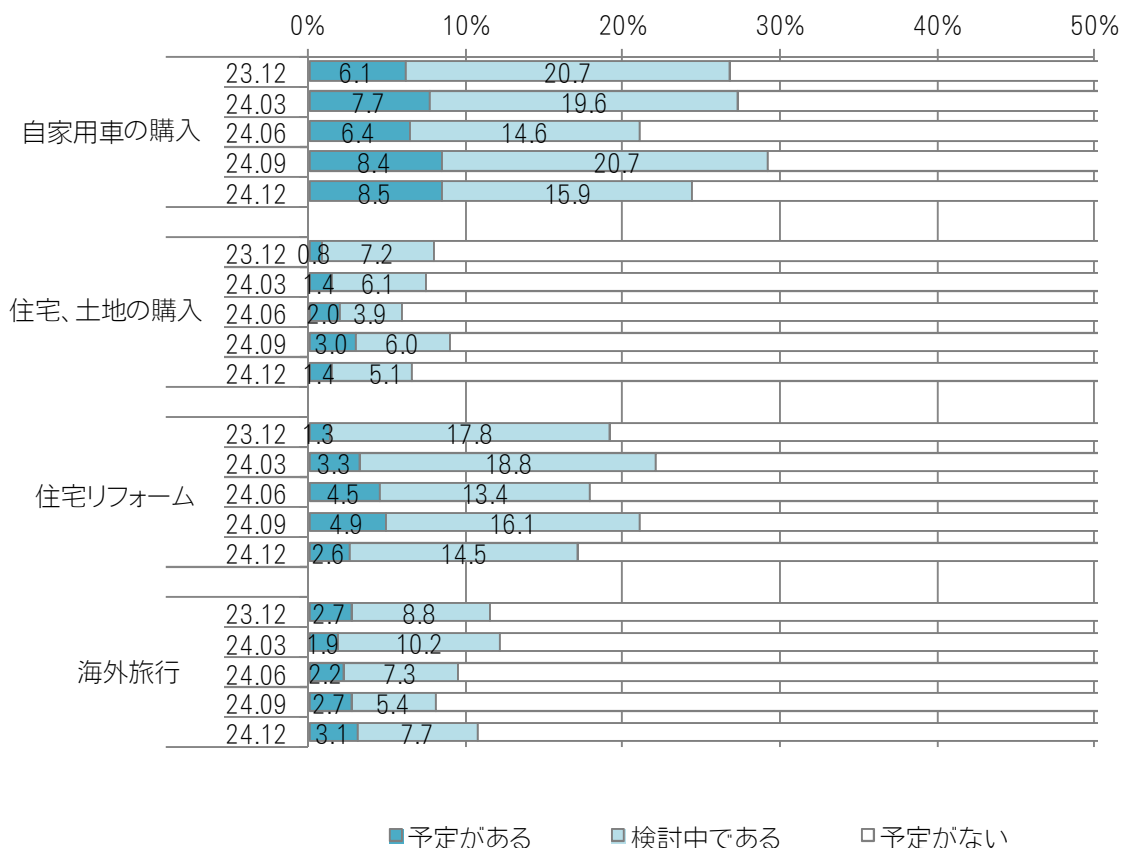
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

## (2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、これまでと同様に「購入予定がある」は各項目とも1割未満と低い割合にとどまっている。「自家用車(中古車含む)」で8.5%(前期比0.1ポイント上昇)、「海外旅行」で3.1%(前期比0.4ポイント上昇)と横這い圏内の推移となったものの、社会経済情勢の先行き不透明な状況を映じて「住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)」で1.4%(前期比1.6ポイント下落)、「住宅リフォーム」で2.6%(前期比2.3ポイント下落)と前期より割合が減少しており、支出意向が幾分後退している。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、円高の影響もあり、「海外旅行」は10.8%(前期比2.7ポイント上昇)と前期より割合が増加したものの、他の項目は「自家用車(中古車含む)」が24.4%(前期比4.7ポイント下落)、「住宅、土地の購入(マンション、中古住宅含む)」が6.5%(前期比2.5ポイント下落)、「住宅リフォーム」が17.1%(前期比3.9ポイント下落)といずれも前期より割合が減少している。

図6 支出意向(大きな買い物)の比較

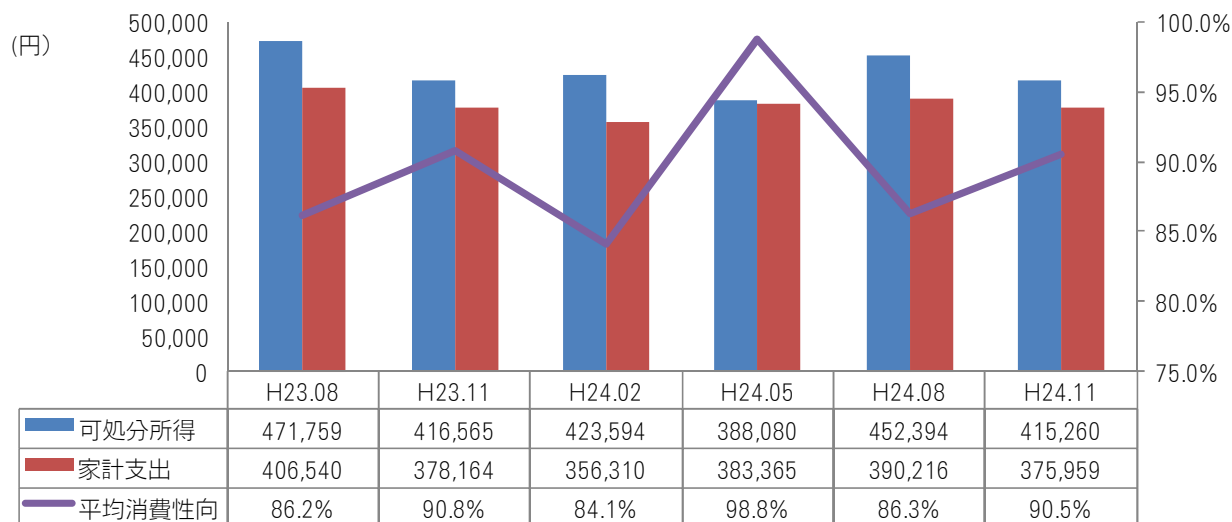


IV. 家計簿調査

図表7 平成24年11月の家計簿(354世帯)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		23年11月	24年8月	24年11月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	297,388	277,944	286,314	8,370	▲11,074
	世帯主の臨時給与《支給額》	15,800	29,056	5,451	▲23,605	▲10,349
	A.世帯主の給与《支給額》	313,188	307,000	291,765	▲15,235	▲21,423
	世帯員の定例給与《支給額》	113,418	115,763	113,215	▲2,548	▲203
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,789	20,767	2,862	▲17,905	▲927
	B.世帯員の給与《支給額》	117,207	136,530	116,077	▲20,453	▲1,130
世帯収入合計《支給額》(A+B)		430,395	443,530	407,842	▲35,688	▲22,553
収入	世帯主の定例給与《手取り額》	235,371	218,165	223,296	5,131	▲12,075
	世帯主の臨時給与《手取り額》	12,146	21,979	4,400	▲17,579	▲7,746
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	247,517	240,144	227,696	▲12,448	▲19,821
	世帯員の定例給与《手取り額》	90,321	95,528	93,826	▲1,702	3,505
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,154	17,975	2,407	▲15,568	▲747
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,475	113,503	96,233	▲17,270	2,758	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		340,992	353,647	323,929	▲29,718	▲17,063
手取り額	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	13,855	38,476	15,658	▲22,818	1,803
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	4,688	1,605	1,584	▲21	▲3,104
	3.各種手当(児童手当、こども手当)	3,781	4,044	3,837	▲207	56
	4.利息、株式配当、投資分配金	2,450	2,685	2,052	▲633	▲398
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	7,592	5,451	7,972	2,521	380
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,780	5,568	4,305	▲1,263	525
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	6,037	1,180	6,045	4,865	8
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	541	0	0	0	▲541
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	122	75	467	392	345
	10.保険満期返戻金	3,981	16,033	11,620	▲4,413	7,639
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	8,621	2,204	810	▲1,394	▲7,811
	12.相続、贈与、退職金	0	18,014	5,949	▲12,065	5,949
	13.祝金、謝礼金、香典など	5,505	970	7,641	6,671	2,136
	14.身内からの仕送り	5,984	160	4,956	4,796	▲1,028
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	2,705	666	8,033	7,367	5,328
	16.その他	5,931	1,616	10,402	8,786	4,471
E.その他収入(控除後)		75,573	98,747	91,331	▲7,416	15,758
I.収入計(C+D+E)		416,565	452,394	415,260	▲37,134	▲1,305
支出	1.食費(飲食会費は含まない)	54,607	55,178	51,790	▲3,388	▲2,817
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,228	19,612	14,558	▲5,054	▲670
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,735	22,391	26,117	3,726	▲618
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,361	10,258	9,142	▲1,116	▲219
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,276	9,146	8,025	▲1,121	▲2,251
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,085	11,936	13,600	1,664	▲485
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,620	4,566	3,647	▲919	27
	8.交通費2(ガソリン代)	17,129	17,601	17,495	▲106	366
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,430	11,643	18,025	6,382	▲405
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	17,785	18,138	17,810	▲328	25
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	14,424	10,286	16,819	6,533	2,395
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,155	6,551	6,531	▲20	376
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,158	19,670	20,259	589	101
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,542	12,952	8,374	▲4,578	▲6,168
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,108	2,033	1,931	▲102	▲177
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	17,187	10,006	16,003	5,997	▲1,184
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	164	15,159	714	▲14,445	550
	18.金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	1,788	9,257	8,597	▲660	6,809
	19.借入返済1(住宅ローン)	24,881	35,632	26,331	▲9,301	1,450
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,785	12,123	15,690	3,567	3,905
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,093	38,355	35,450	▲2,905	357
	22.身内への仕送り(学生など)	8,076	7,839	13,754	5,915	5,678
	23.小遣い、その他	34,546	29,884	25,297	▲4,587	▲9,249
II.支出計		378,163	390,216	375,959	▲14,257	▲2,204
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		90.8%	86.3%	90.5%	4.3%	▲0.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		9.2%	13.7%	9.5%	▲4.3%	0.2%

図表8 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が415千円となり、前年同期に比べて1千円の減少となった。これは世帯主及び世帯員の「勤労収入」や「保険一時金」が減少した一方で、「保険満期返戻金」や「相続、贈与、退職金」、「借り入れ」などの増加があったことが主たる要因である。一方、支出面では支出合計が376千円となり、前年同期に比べて2千円の減少となった。これは「金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)」で7千円、「身内への仕送り(学生など)」で6千円、「借入金返済2(自動車、学資、カードローン)」で4千円増加した一方、「小遣い、その他」で9千円、「娯楽、趣味」で6千円、「食費(飲食会費は含まない)」で3千円減少したことなどが主な要因となっている。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.5%となり、前年同期(90.8%)とほぼ同様の水準で推移している。

## V. 調査の概要

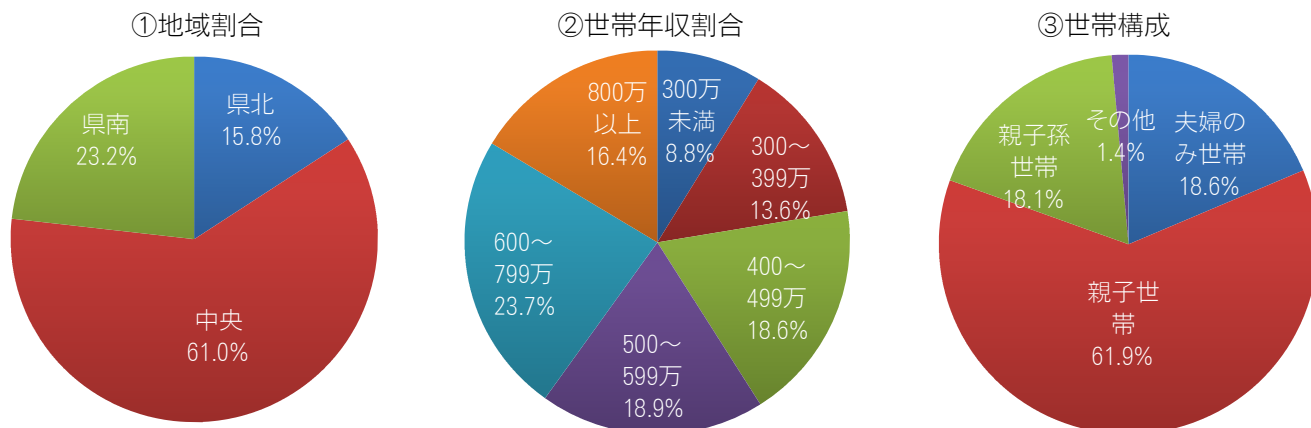
### 1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：390 世帯 有効回答数：354 世帯 回答率：90.8%

### 3. モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

### 5. 調査期間

- ・平成24年12月3日(月)～14日(金)

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部) / 高橋富偉(山形本社)  
**山形本社**  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
 TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp  
**秋田本部**  
 〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店8F  
 TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508